

事業者向け 児童発達支援自己評価表

愛川町児童発達支援センター「ひまわりの家」

令和7年3月実施

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか		○		利用定員数によって療育室が狭く感じる日もある。活動内容によっては分散して遊戯室やPT訓練室を活用している。
	2 職員配置数は適切であるか	○			
	3 生活空間は、本人にわかりやすい構造化された環境※1になっているか。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○			児童の特性に応じた配慮を行っている。例えば、視覚的に分かりやすいような提示方法などを工夫している。事業所内はエレベーターも十分な広さが保てている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか		○		施設内の老朽化が一部あり、公共施設で場所貸しを受けての事業所なので、建物や設置備品の管理は行政である為、迅速に修繕が進めない課題がある。現在自動ドアや遊戯室等のカギが壊れている状況。不便な状態ではあるが、安全確保しつつ利用している。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	○			会議や打ち合わせ時間を十分にとり、連日業務の確認や児童一人ひとりの変化を確認しながら、振り返り目標を確認している。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○			R6年度も年6回の保護者会を開催し、保護者からの意見交換を実施。また、満足度調査で保護者からの具体的な提案や要望の確認をしている。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○			毎年、満足度調査の結果については、ホームページに掲載している。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	○			児童発達支援センターなので、毎年度、指導監査、実地指導がある。その他、法人内の事業所として外部監査、監査人監査がある。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○			法人内で権利擁護、虐待を中心とした研修の機会がある。R5年5月からはサボカレ(視聴講習)と対面での研修を実施。また愛川町福祉支援課と連携し、研修を企画立案。協議会も再開。
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○			年間計画の作成の段階で保護者との面談日を設定し、支援計画の内容の確認と児童の成長を確認する為のアセスメントの確認をしている。
	11 子どもの適応行動の状況を計るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○			保育士だけでなく、看護師、心理士、ST、OT、PTなど専門スタッフの意見を聞きながら、その児童に適したアセスメントをしている。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」、「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○			児童本人支援はもちろん、在籍者の中には外国籍の方もいる。国によっては言葉や文化の違いは大きく異なる。法律や制度についても難しい課題は多い。支援計画も母国に合わせた形で翻訳し、日本語のわかる家族等通訳者の協力を得ながら支援内容を確認している。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○			児童の様子について記録に残し、年間計画の中で保護者面談の前には必ずケースの話し合い週間を設定している。
	14 活動プログラムの立案をチームで行っているか	○			前月の反省を踏まえて、月のリーダーが立案し、職員会議で検討し、決定している。
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○			プログラムの実施状況について、日々の打ち合わせで振り返り、必要に応じてプログラムの変更等している。保護者宛てへその日の出来事や取り組んだ支援について、連絡帳でお伝えしている。また、家庭での様子なども伝えていただいている。
16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○			デイリープログラムに個別活動と集団活動が設定されている。園児の成長に合わせて保護者からの要望を織り交ぜながら適宜組み合わせて計画している。	

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○			前日に翌日の支援内容や役割分担について丁寧に打ち合わせをし、当日朝、変更等も踏まえて再確認の打ち合わせをしている。
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○			毎日、夕方は必ずその日の特記、気になったこと、その日に起きた『ヒヤリハット』『にやりほっと』の振り返りを行っている。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○			毎日、利用した児童全員分の記録をしている。
	20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○			モニタリング、支援計画の見直しは児童の成長と共にしている。
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしいものが参画しているか	○			相談支援専門員、児童発達支援管理責任者、愛川町福祉支援課、保育園・幼稚園等、児童に携わる関係機関との会議をしている。
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○			児童相談所、保健福祉、行政、看護師、心理士、ST、OT、PTなど関係機関とのケース会議を毎年年間4回開催している。R6年度は児童等の様子、取り巻く環境により3回の実施。及び資料の配布。
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○			現在は該当者はいないが、小学校就学に向けての配慮は関係機関と連携している。
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○			事業所内で健康診断は、年間で計画している。児童の健康面、配慮すべき対応、食物アレルギー等、協力医療機関から情報を得ている。
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			保育園・幼稚園と併用で利用している児童が多いので、関係先との支援内容の情報を共有している。定期的に連携会議をしている。
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○			6歳児は就学に向けて小学校や特別支援学校の学校見学や説明会を保護者全員に参加してもらっている。必要に応じて希望者は、その都度調整している。また小学校の先生の見学も必要に応じて実施している。小学校等への要録に基づいた引継ぎにより、情報共有と相互理解を図っている。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○			県内公立障害児者通園施設・通園事業連絡協議会に加入し、他市町村等の情報や助言、また研修会に参加している。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○			毎年小学校就学に向けて近隣保育園と交流保育を実施。
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○			児童の通学支援への課題や『マイサポートブック(児童の成長の証につなぐ為の手帳』などの改訂。児発・放デイ連絡会を実施し情報共有している。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○			毎利用日に連絡帳の他、送迎の際にも児童の様子や気づいた点、健康上の配慮すべき内容等の情報交換をしている。
	31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	○			親子登園を実施している。ご家族の困り感に寄り添った支援を日常的に行っている。事業所として家族にすこしでも寄り添った家族支援ができるよう家族向け研修を実施している。

区分	チェック項目	はい	どちらともいえない	いいえ	改善目標、工夫している点など
保護者への説明責任等	32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○			契約の際に重要事項説明書、契約書を説明して取り交わしている。また事業所内に運営規程、重要事項説明書、契約書を掲示している。
	33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○			6か月に1回以上の保護者との支援内容の面談をしている。
	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○			月に1～2回親子療育参観を実施。保護者の悩みについても話し合える環境がある。また保護者の送迎の際も必要に応じて話を聞く時間を設けたりも出来ている。
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会などを開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○			R6年度は年6回の保護者会を実施した。
	36 子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○			苦情の相談窓口を設け、専任の担当者を置く。事業所のスタッフ一同、少しでも良いサービスを実施できるよう、努力している。
	37 定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○			毎月、事業所からの情報通信紙を発行し、活動や行事予定をお知らせしている。
	38 個人情報の取扱いに十分注意しているか	○			個人情報使用同意書、写真掲示掲載確認書にて確認を行い、取り扱いには注意している。
	39 障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○			心理士、ST、OT、PTなど専門のスタッフと連携しながら、児童の成長に合わせて工夫を行っている。
40 事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		○		児童の療育という観点からは常に地域住民を招待するという環境ではない。児童の特性からも開放には至っていない。しかし、児童が地域に出かけて社会性を学ぶ事の方をより重視している。	
非常時などの対応	41 緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○			緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等などは策定されている。毎月、防災訓練を実施し、月間お知らせに掲載し、保護者へ周知している。
	42 非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○			防災訓練は特に初期消火を中心に発見から消火に向けての対応と、避難経路と避難場所の確認を毎月している。また、防災用品の中身を確認している。職員は普通救命救急講習を終了している。
	43 事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか	○			入園前の聞き取りで、状況を丁寧に確認している。内服薬に関しては保護者が対応している。
	44 食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○			食物アレルギーのある児童は、医師からの診断書をもとにアレルギー対応食と食器を準備して対応している。
	45 ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○			ヒヤリハットがあがった際は、当日の夕方のスタッフ打ち合わせの際に、状況や再発防止に向けた対策等を確認している。
	46 虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○			法人全体でも権利擁護や身体拘束廃止へ向けた研修を実施している。事業所としても安心・安全な時間を提供できるよう家族とより適切な対応へ向けて毎月確認をしている。
	47 どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○			身体拘束を実施している児童はいない。やむを得ず実施する場合は、三要件に照らし合わせ、必要最低限の実施及び家族への確認、報告の実施。